

第1回セルフヘルプ・グループ合同活動報告会
—セルフヘルプ・グループ主催の合同イベント—

去る5月6日、かながわボランティアセンターに登録しているセルフヘルプ・グループ（以下、SHG※）が集まり、合同の活動報告会を開催しました。ゴールデンウィーク中の休日でしたが、8グループ、17名の方々が集まりました。

主催した私たち「Bipolar-Quest 神奈川県双極性障害の会」は、県社協の支援を受け、構想から半年を経てこの報告会の開催にこぎ着けました。当初は、

相談室等、SHG活動に必要な場所を無料でお借りしているので、報告するのは義務だという思いが強かったのですが、企画を進めるにつれ、自分たちの活動はこれで正しいのか、他のSHGはどうしているのだろうかという思いが段々強くなりました。そして、同じSHG同士が交流することで、互いに学び合い、より良い活動につなげることができるとも思えないと思ふようになりました。報告会では、長年にわたって県

社協のセルフヘルプ活動支援者会議の副座長をされている県立保健福祉大学教授の白井正樹さんに記念のご講演をいただき、県社協のセルフヘルプ活動支援が始まったいきさつとSHGの意義についてお話しいただきました。本県には精神保健福祉の文化が古くから育っていたこと、同じ課題を持つ人が一緒になって活動することで形成される小さな社会としてのSHGの大切さを話されました。



白井さんの講演。SHGの意義をお話いただき、自分たちの活動の価値を実感できた

多くの情報交換ができ、有意義な時間を過ごすことができました。当日実施したアンケートの結果によると、次の企画を一緒に行いたいというグループが4つもありました。また、具体的なテーマについての意見交換をもっとしたいという声を多くいただきました。



参加者からの声をホワイトボードに書きだし、ディスカッションが行われた

これを機会にして、SHGが欲する内容のイベントを自主的に企画し、開催できるようにする下地がつくられたのかもしれない。今後のセルフヘルプ活動がより活発になるのではないかと楽しみです。

（Bipolar-Quest 神奈川県双極性障害の会）

※セルフヘルプ・グループ

共通の生きづらさを抱える人やその家族が、自主的に活動を行うグループ

参加グループが順に活動報告を行った後、参加者がセルフヘルプ活動を進める中で感じている課題をテーマにディスカッションを行いました。時間が足りず、全部は話せなかったのですが、参加者は積極的に発言していました。第1回目の開催にもかかわらず、たくさんの方に参加いただきました。白井さんの講演に励まされ、

2017年度合同活動報告会 本日の進行

開会の挨拶(Bipolar-Quest)	順不同です	
社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会ご挨拶		
参加者自己紹介 (所属・ニックネーム)		AAビッグブック 横浜グループ → 質疑応答
白井正樹先生ご講演		フルリール → 質疑応答
休憩		Bipolar-Quest 神奈川県双極性障害の会 → 質疑応答
発表		レインボーキャリア会 → 質疑応答
休憩		
メモ回収		
ディスカッション		アンケート回収
閉会挨拶(Bipolar-Quest)		

スクリーンに映し出された報告会のプログラム

〈この日参加したグループ〉 順不同

- AAビッグブック横浜グループ（アルコール依存症からの回復を目指す自助グループ）
- フルリール（発達障害（未診断含む）のパートナーを持つ人たちの居場所）
- レインボーキャリア会（女性精神障害者の自助グループ）
- Bipolar-Quest 神奈川県双極性障害の会（双極性障害当事者の会）
- あではで神奈川（発達障害のある子の親と成人本人の会）
- FT/MX（FTM、FTX及び性別に何らかの違和感を感じる女性のためのグループ）
- 横浜げんき会（精神障害者のきょうだいをもつ兄弟姉妹の会）
- ばたふらい (Butterfly)（心の病（精神障害）を持つ方が、地域によりよく参加・交流・就労できるよう活動するグループ）

●民法改正で判断能力無い人の契約無効化に

認知症などで判断能力の無い人が結んだ契約を無効にするなど、契約に関するルールを見直した民法改正案が26日に成立した。2020年をめどに施行される。契約ルールが抜本的に見直されるのは1896年の民法制定後初めて。

●障害者就職7年連続過去最多更新

厚労省は2日、2016年度に就職した障害者の人数は9万3229人で、7年連続で過去最多を更新したと発表。障害者雇用促進法により、政府は民間企業に働く人の2%以上の障害者を雇うことを義務づけている。現在は身体障害者と知的障害者が対象だが、2018年度から精神障害者も加えて雇用割合を2.2%に引き上げる。

●保育士のメンタルヘルス —保育所の半数超 支援なし—

保育所の半数超で保育士のメンタルヘルスのサポート体制が整っていないことが18日、厚労省研究班の調査で分かった。特に民営の保育所で未整備が目立つ。待機児童対策では保育士の人材難や離職が問題化しており、研究班はサポート体制整備や、業務の負担軽減策が必要と指摘している。

●文化施設16%で補助犬同伴不可

コンサートホールなど全国の文化施設や劇場のうち、体に障害のある人が盲導犬などの補助犬を同伴できない施設が約16%あることが、日本財団などのチームの調査で分かった。昨年施行の障害者差別解消法でも拒否は不当な差別に当たるとしている。法の趣旨が十分に浸透していない実態が浮かんた。

6月17日、(公財)かながわ国際交流財団による「21世紀かながわ円卓会議」(全3回)の第1回が開催されました。これは、貧困や格差の拡がり、コミュニティの崩壊により進行する社会の分断を越え、ともに生きる社会を障害者福祉、ヘイトスピーチ、生活保護という切り口から考える機会として企画されたものです。

基調講演で慶應義塾大学教授の井手英策さんは、財政社会学の視点や調査データを基に、「世帯収入の平均所得を大きく下回る人々が、(福)訪問の家事事長の名里晴美さん、(福)青丘社事務局長の三浦知人さんが日々の活動を報告。名里さんが、パネルディスカッションでは、



パネルディスカッションの様子

は、施設開所当時の地域住民から理解を得ていく過程や、今日の施設と地域、利用者と住民との関係性を交流の様子等を交えて紹介。三浦さんは、日本人も含めた高齢者、障害者を対象とする事業の取り組みや、ヘイトスピーチの解消に向け、行政を動かして法律化等を実現したコリアンルーツの人々との運動やその困難を話されました。最後に井手さんは、分断社会を乗り越えるために「違いに目を向けるのではなく、皆が何に共通して苦しみを感じているのかを考えていくべき」と締めくくり、次回の会議へとつなぎました。

(企画調整・情報提供担当)

分断社会を越え、ともに生きる社会の実現に向けて —21世紀かながわ円卓会議(シリーズ1回目)開催

—社会福祉施設の設計監理—

株式会社 安江設計研究所

東京都港区高輪 2-19-17-808
Tel 03 (3449) 1771(代) / Fax 03 (3449) 1772
E-Mail yasue@yasue-sekkei.co.jp
URL <http://www.yasue-sekkei.co.jp/>

新築・増築・改修の他、耐震診断・建物定期報告・
アスベスト調査等お気軽にご相談ください

● 印刷の事ならおまかせください

お気軽に相談ください!

株式会社 **あんざい**

横浜市港南区下永谷 3-24-29
TEL 045-822-8497
FAX 045-824-1303
mail: anzai@p-anzai.jp